

附属明細書

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	期末 減価償却 累計額	当期 償却額	期末 減損損失 累計額	当期 減損損失	差引残高
有形 固定資産	建 物	19,769,504	0	0	19,769,504	12,577,427	366,203	0	0	7,192,077
	什器備品	1,974,194	163,900	145,800	1,992,294	1,711,725	26,690	0	0	280,569
	計	21,743,698	163,900	145,800	21,761,798	14,289,152	392,893	0	0	7,472,646
無形 固定資産	電話加入権	145,600	0	0	145,600	0	0	0	0	145,600
	計	145,600	0	0	145,600	0	0	0	0	145,600

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,278,324	2,493,481	2,278,324	0	2,493,481
退職給付引当金	40,717,726	5,018,826	0	0	45,736,552

(3) 財務規律適合性に関する明細

① 中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第 15 条から第 21 条までに基づくものである。

0. 前事業年度に算定した残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額

(前事業年度から繰り越した、過去の黒字・赤字を確認)

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
a 2020/4/1 ~ 2021/3/31	円		
b 2021/4/1 ~ 2022/3/31	円	円	円
c 2022/4/1 ~ 2023/3/31	円	円	円
d 2023/4/1 ~ 2024/3/31	円	円	円
e 2024/4/1 ~ 2025/3/31	円	円	円

1. 公益目的事業会計全体の当該事業年度の収支比較

		収入	費用		
公益目的事業会計の損益計算書 (一般純資産に係るものに限る)の経常収益、経常費用		22,778,741 円	21,227,217 円		
減価償却費に係る調整(経常費用の控除対象)			△ 351,555 円		
公益充実資金に関する収支(当期の取崩額(公益目的事業財産の取得等に係る部分を除く)を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載)		0 円	2,000,000 円		
収益事業等から 生じた利益の繰入額	収益事業から 生じた利益の繰入額	0 円		収入 ≥ 費用	収入 < 費用
	その他の事業(相互扶助等事業) から生じた利益の繰入額	248,537 円		年度剰余額 (収入 - 費用)	年度欠損額 (費用 - 収入)
合計		23,027,278 円	22,875,662 円	151,616 円	0 円

※公益目的事業会計において、指定純資産から一般純資産への振替がある場合、振替額を「公益目的事業会計の損益計算書(一般純資産に係るものに限る)の経常収益」欄に加算してください。

2. 年度剰余額/年度欠損額と残存剰余額/残存欠損額との通算

年度剰余額がある場合	年度剰余額	通算額 (残存欠損額)	暫定残存剰余額	通算した残存 欠損額の発生					
	151,616 円	0 円	151,616 円	通算額	0	0	0	0	0 円
				通算後に 残る額	0	0	0	0	0 円

年度欠損額がある場合	年度欠損額	通算額 (残存剰余額)	残存欠損額	通算した残存 剰余額の発生					
	0 円	0 円	0 円	通算額	0	0	0	0	0 円
		通算額 (収支相償の剰余 374,500 円)		通算後に 残る額	0	0	0	0	0 円

3. 暫定残存剰余額又は残存剰余額の解消

					暫定残存 剰余額	
解消対象となる 剰余額	0	0	0	0	0	151,616 円
解消額	0	0	0	0	0	0 円
翌事業年度 に繰り越す 残存剰余額	0	0	0	0	0	151,616 円

4. 当該事業年度の残存剰余額・残存欠損額・特例残存欠損額

(翌事業年度に繰り越される黒字・赤字を基に、中期的収支均衡が図られているかを確認)

発生事業年度	残存剰余額	残存欠損額	特例残存欠損額
2020/4/1 ~ 2021/3/31	0 円		
2021/4/1 ~ 2022/3/31	0 円	0 円	0 円
2022/4/1 ~ 2023/3/31	0 円	0 円	0 円
2023/4/1 ~ 2024/3/31	0 円	0 円	0 円
2024/4/1 ~ 2025/3/31	0 円	0 円	0 円
2025/4/1 ~ 2026/3/31	151,616 円	0 円	0 円

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである。

(1) 収益事業等の利益額の50%を公益目的事業財産へ繰入れる場合

		収益事業	その他事業 (相互扶助等事業)		
活動 計算 書	収益事業等の経常収益の総額	円	1,073,912 円		
	収益事業等の経常外収益の総額	円	0 円		
	収益事業等の収益総額	0 円	1,073,912 円		
	収益事業等の経常費用の総額	円	576,096 円		
	収益事業等の経常外費用の総額	円	0 円		
	収益事業等の費用総額	0 円	576,096 円		
	収益事業等当期利益額	0 円	497,816 円		
管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除		△ 円	△ 743 円		
調整後の収益事業等の当期利益総額		0 円	497,073 円	合計	
収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額(収益の50%)		円	248,537 円	248,537 円	
うち実物資産を繰入れる額 ※		円	0 円	0 円	

※実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載してください。

資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額
			公		円
			公		円

(2) 収益事業等の利益額の50%を超えて公益目的事業財産へ繰入れる場合

		収益事業	その他事業 (相互扶助等事業)		
活動 計算 書	収益事業等の経常収益の総額	円	円		
	収益事業等の経常外収益の総額	円	円		
	収益事業等の収益総額	円	円		
	収益事業等の経常費用の総額	円	円		
	収益事業等の経常外費用の総額	円	円		
	収益事業等の費用総額	円	円		
	収益事業等当期利益額	円	円		
管理費のうち収益事業・その他事業に按分される額の控除		円	円		
調整後の収益事業等の当期利益総額		円	円	合計	
収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額		円	円	円	
うち実物資産を繰入れる額		円	円	円	

※実物資産を繰入れる場合は、繰入れる資産について次の欄に記載してください。

資産の名称	場所	面積、構造、物量等	事業番号	繰入れ後の資産の用途 (概要、使用面積、使用用途等)	帳簿価額
			公		円
			公		円

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第15条から第21条までに基づくものである。

解消策(剰余額の用途)及びそれにいくら充てたのか(解消額)を記載

		解消対象の剰余額						
1~ 3号	解消内容/発生事業年度						暫定残存 剰余額	
1							円	
2							円	
解消額合計		0	0	0	0	0	0 円	

【旧制度における未解消の剰余金がある場合】

新制度施行(令和7年4月1日)より前に開始した事業年度における、収支償償の判定上未解消の剰余金がある場合には、発生年度別の未解消の金額、当該事業年度に解消した剰余金があれば、その金額及び内容を記載してください。

令和6事業年度の剰余金…2,374,500円

令和6年度の剰余金は、令和7年度に公益目的保有財産として2,000,000円の積立を行い、残りの剰余金374,500円については、翌事業年度において、公益目的事業費に充当して解消する予定である。

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第 15 条から第 21 条までに基づくものである。

1. 公益充実資金の前年度末明細

公益充実資金の前年度末値を確認します。

該当なし

2. 公益充実資金の本年度末明細

当該事業年度開始日（西暦）	2026/4/1
---------------	----------

本年度末					
前期末残高	取崩額(合計値)	取崩額のうち 資産取得分以外	積立金	今期末残高	積立限度額
0 円	0 円	0 円	2,000,000 円	2,000,000 円	2,000,000 円
各資金の明細	費用 資産	実施時期(年度)	所要額	取崩額(個別)	備考
創立50周年記念 事業積立金	費用	2030	2,000,000 円	0 円	

3. 公益充実資金の積立内訳、積立基準額の算定値(中期的収支均衡の50%超繰入れ時用)

各資金の明細	費用 資産	期首積立内訳(算定値)	残り必要額(算定値)	支出までの残存期間	活動毎積立基準額 (算定額)	積立基準額(算定値)
該当なし		0 円	0 円	0 月	0 円	0 円

4. 公益充実資金と公益目的事業費率、使途不特定財産上限との関連値

各資金の明細	費用 資産	積立内訳 (算定値、公益実施費用額に算出)	取崩内訳 (公益実施費用額から控除)
該当なし		0 円	0 円
合計		0 円	0 円

中期的収支均衡に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第 15 条から第 21 条までに基づくものである。

費用	
特定の事業又は資産取得等の名称	創立50周年記念事業積立金
当該活動の内容	①創立50周年のあゆみ(仮)発行 ②沖縄県漁具・漁法(改定版)発行
計画期間(目的設定～実施)	西暦 2026 年 4 月 ~ 2030 年 4 月 月数(48 月)
所要額の算定方法	積立限度額2,000,000円(①+②+③) ①創立50周年のあゆみ660,000円(@2,000円×300冊×1.1) ②沖縄県漁具・漁法1,320,000円(@1,200円×1,000冊×1.1) ③調整費20,000円

②公益目的事業費率に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第 24 条から第 32 条までに基づくものである。

公益目的事業比率の算定	
公益実施費用額	1,975,073,052 円
公益実施費用額+収益等実施費用額+管理運営費用額	1,978,196,259 円
公益目的事業比率	99.8 %

公益実施費用額の計算		
公益目的事業に係る事業費の額	1,973,073,052 円	
調整額	土地の使用に係る費用額	0 円
	融資に係る費用額	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	0 円
	公益充実資金積立額	2,000,000 円
	公益充実資金取崩額	0 円
	引当金の取崩額	0 円
	財産の譲渡損等	0 円
公益実施費用額	1,975,073,052 円	

収益等実施費用額の計算		
収益事業等に係る事業費の額	576,096 円	
調整額	土地の使用に係る費用額	0 円
	融資に係る費用額	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	0 円
	特定費用準備資金積立額	0 円
	特定費用準備資金取崩額	0 円
	引当金の取崩額	0 円
	財産の譲渡損等	0 円
収益等実施費用額	576,096 円	

管理運営費用額の計算		
管理費の額	2,547,111 円	
調整額	土地の使用に係る費用額	0 円
	融資に係る費用額	0 円
	無償の役務の提供等に係る費用額	0 円
	特定費用準備資金積立額	0 円
	特定費用準備資金取崩額	0 円
	引当金の取崩額	0 円
	財産の譲渡損等	0 円
管理運営費用額	2,547,111 円	

③使途不特定財産額

(公益目的事業継続予備財産に係るものを含む)に関する数値及びその計算の明細

以下の算定・用語は、認定規則第33条から第37条までに基づくものである。

$$\text{使途不特定財産額} = \text{資産} - (\text{負債} + \text{一般社団・財団法人法第131条の基金}) \\ - (\text{控除対象財産} - \text{控除対象財産の対応負債の額}) - \text{予備財産額}$$

※対応負債の額は、控除対象財産に直接対応する負債の額とその他の負債のうち控除対象財産に按分された負債の合計額

資産の部		負債の部	
控除対象財産の額	6,960,305,232 円	控除対象財産に直接対応する負債の額	0 円
流動資産(控除対象財産以外)の額	60,986,354 円	流動資産(控除対象財産以外)に直接対応する負債の額	25,031,676 円
固定資産(控除対象財産以外)の額	47,736,552 円	固定資産(控除対象財産以外)に直接対応する負債の額	0 円
		引当金勘定の合計額	48,230,033 円
		その他負債(各資産に直接対応しない負債)の額	0 円
		負債の合計額	73,261,709 円
		純資産の部	
		一般社団・財団法人法第131条の基金の額	円
		指定純資産の額	6,646,197,040 円
		一般純資産の額	349,569,389 円
資産計	7,069,028,138 円	負債の部及び純資産の部合計	7,069,028,138 円

2. 使途不特定財産額の保有上限額(=公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

事業年度(過去5年間)	公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額	保有上限額
2020/4/1 ~ 2021/3/31	2,295,508,075 円	基本(過去5年間の平均値) 円
2021/4/1 ~ 2022/3/31	2,374,357,298 円	当該事業年度の値 1,973,073,052 円
2022/4/1 ~ 2023/3/31	2,534,594,167 円	前事業年度の値 円
2023/4/1 ~ 2024/3/31	2,528,432,959 円	(当該事業年度又は前事業年度を選択する場合理由を記載)
2024/4/1 ~ 2025/3/31	1,884,086,184 円	

(当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)

当該事業年度	1,973,073,052 円		
損益計算書上の公益目的事業に係る事業費(一般純資産及び指定純資産に係るもの)の額	1,973,073,052 円	公益実施費用額から控除する引当金の取崩額	0 円
商品等の原価を予め費用計上していない場合のみ	0 円	財産の譲渡損、評価損等の額	0 円
公益充実資金の積立額(上限あり)	2,000,000 円	公益充実資金の取崩額	0 円
計	1,975,073,052 円	控除額計	0 円

3. 使途不特定財産額の計算

資産	7,069,028,138 円	控除対象財産の額	6,960,305,232 円
負債	73,261,709 円	対応負債の額	0 円
一般社団・財団法人法第131条の基金の額	0 円	公益目的事業継続予備財産の額	0 円
		使途不特定財産額(0以下の場合は0)	35,461,197 円

4. 控除対象財産に対応負債の額の計算

公益法人認定法施行規則第36条第7項の方法		公益法人認定法施行規則第36条第8項の方法	
控除対象財産の額	6,960,305,232 円	控除対象財産の額	円
控除対象財産に直接対応する負債の額	0 円	指定純資産の額	円
指定純資産の額	6,646,197,040 円	引当金勘定の合計額	円
引当金勘定の合計額	48,230,033 円		
各資産に直接対応する負債の額	25,031,676 円	その他負債の額	円
その他負債の額	0 円	一般純資産の額	円
一般純資産の額	349,569,389 円	対応負債の額	円
対応負債の額	0 円		

【判定結果】

使途不特定財産額の保有上限額	1,973,073,052 円
使途不特定財産額	35,461,197 円
使途不特定財産額の保有上限額の超過の有無	適合